

オープン市場短信 (2010年11月)

2010.11.08

◆ 10月のCP市場動向

10月のCP新規発行額は約3兆6700億円となり、期落ち(約2兆8700億円:当月発行分含む)を約8000億円上回る発行となった(除く、金融機関発行CP・ABC P)。中間期末の有利子負債圧縮目的で期越え発行を見送った企業の復活発行を中心に増加。しかし、月末残高は同様に復活発行があった4月と同じく15兆円には届かず、14兆9266億円に止まった。

発行レートの推移としては、10/05日銀金融政策決定会合において、日銀が一段の金融緩和を推進する方針を打ち出したため、投資家・ディーラーの積極的な購入が入り、多くの銘柄で0.005~0.01%程度低下した。しかし、発行増と国庫短期証券プライマリーレートが0.10%台後半、レポレート(S/N物)が0.11%~0.12%近辺で推移していたことにより、月中旬以降反転する動きとなった。

10月の新発(3M)物の発行金利は、最上位銘柄(a-1+格)が0.112%~0.115%、一般事業法人(a-1格)が0.112%~0.123%、その他金融銘柄(a-1格)は0.112%~0.164%であった。

【格付け別の発行レート】

10月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.106% ~ 0.114%	0.107% ~ 0.118%	0.112% ~ 0.115%
a-1(オペ適格)	0.109% ~ 0.123%	0.111% ~ 0.122%	0.112% ~ 0.123%
a-1+(リース銘柄)	0.113% ~ 0.115%	0.115% ~ —	0.110% ~ 0.112%
a-1(リース銘柄)	0.116% ~ 0.120%	0.110% ~ 0.135%	0.112% ~ 0.164%
a-2	0.118% ~ ケ0.30	0.118% ~ ケ0.40	0.120% ~ ケ0.50

《CPオペ》

10月の買い現先オペ実施は見送られた。

《ABC P》

10月末のABC P発行残高は、中間期末要因が剥落し、前月比1036億円減少し約2兆3820億円となった。また、前年同月比では約3131億円減少している。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表資料から、業態別残高推移を見てみると、一般事業法人では、鉄鋼・電気機器・卸売(商社)の増加が目立ち、前月比13.47%増となった。その他金融法人は5.07%増、金融法人も4.53%増となった。ABC Pは期末要因が剥落し4.17%減少した。10月も初発行を行なった企業は無く、証券保管振替機構での発行登録企業は491

社、既発行企業は延べ498社のままである。

直近5年間で、新規銘柄の発行がゼロとなったのは昨年9月末と今年1月末の計2回あったが、2ヶ月連続は今回初めてである。これは、企業の資金調達ニーズがなお弱い状況を示している。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	10月末残高	9月末残高	増減
一般事法	38,302	33,753	4,549
その他金融	54,418	51,792	2,626
金融機関	32,726	31,307	1,419
(政府系金融	200	0	200)
(銀行等	12,618	12,377	241)
(証券	19,908	18,930	978)
ABCP	23,820	24,856	▲ 1,036
計	149,266	141,708	7,558

(注:買入消却分含む)

《CP現先市場》

月中現先(S/N)レートは、5日の日銀金融政策決定会合結果を受け、一旦は低下(0.10%台での出会い)したものの、中旬以降レポレートが0.11%半ば~0.12%台で推移したことの影響され、中旬以降0.11%前半~0.12%近辺での出会いとなった。月中平均レートは、先月よりも若干低下し0.114%程度であった。

◆ 11月のCP市場動向

11月中のCP償還額は約2兆8100億円で、前年同月の償還額(約3兆2300億円)を下回っている(除く、金融機関発行CP・ABCP)。今月は、月後半から賞与手当て対応の発行が予想されることから発行増となり、月末残高は15兆円台前半になるとと思われる。

今月の発行レートは、発行量・発行頻度の高い銘柄はやや強含みを予想するが、一般事法の発行については、年内物0.11%~0.12%前後。年越え物も、やはり0.11%台前半~0.12%前後の落ち着いた動きとなるだろう。3月本決算越えの発行については、若干プレミアムがつくと思われる。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では0.11%後半~0.14%近辺を、それぞれ予想する。

《CPオペ》

日銀は、10月4・5日で行われた金融政策決定会合において、一段の金融緩和を押し進める政策を採用し、28日に「資産買入等の基金」の運営方針を取り纏め、基金の総額を35兆円程度とし、①資産買入:5兆円程度②固定金利方式・共通担保資金供給オペレーション:30兆円程度、とした。「CP等の買入は0.5兆円で、買入対象は、①コマーシャル・ペーパー(CP)はa-2格相当以上、資産担保コマーシャル・ペーパー(ABC

P) および不動産投資法人コマーシャル・ペーパーは a-1格相当のもので、既発行かつ信用力その他に問題のないもの。②買入対象先は、日銀本店管下の日本銀行金融ネットワークシステム利用先で、信用力に問題のない先から公募により選定。③買入方式は、(1) コンベンショナル方式による入札制。(2) 入札は、下限利回り(年0.1%)を設定し、当該利回りからの利回り較差方式。④発行体別の買入残高の上限を定め、発行体別の買入残高の上限は、CP等1,000億円。但し、CP等について、買入れ時において、買入残高が一発行体の総発行残高の25%を超えるものについては、買入対象から除外する。⑤その他、共通の買入対象先を選定し、CP等と社債等の別に買入れを実施する。」等、詳細を明らかにした。

11月4日には、日銀において実務説明会が実施され、実務に関してはほぼ前回オペと同様であった。今回の基金オペが前回の買入オペと異なる点は、① a-2格相当以上のCPや a-1格相当の不動産投資法人CPを含むこと、②下限利回りを年率0.1%に設定したこと、③買入対象の限度額判断を入札日の3営業日前時点に設定したこと等が挙げられる。

11月5日、日銀から第1回の基金によるCP等買入オペが、12月10日に1,000億円オファー(買入日:12月15日)されることが公表された。オファー日については、今後も決定の都度、公表される予定。

《CP現先市場》

現先レートは、レポレート如何ではあるが0.11%前後~0.12%台でのレンジで推移すると思われる。

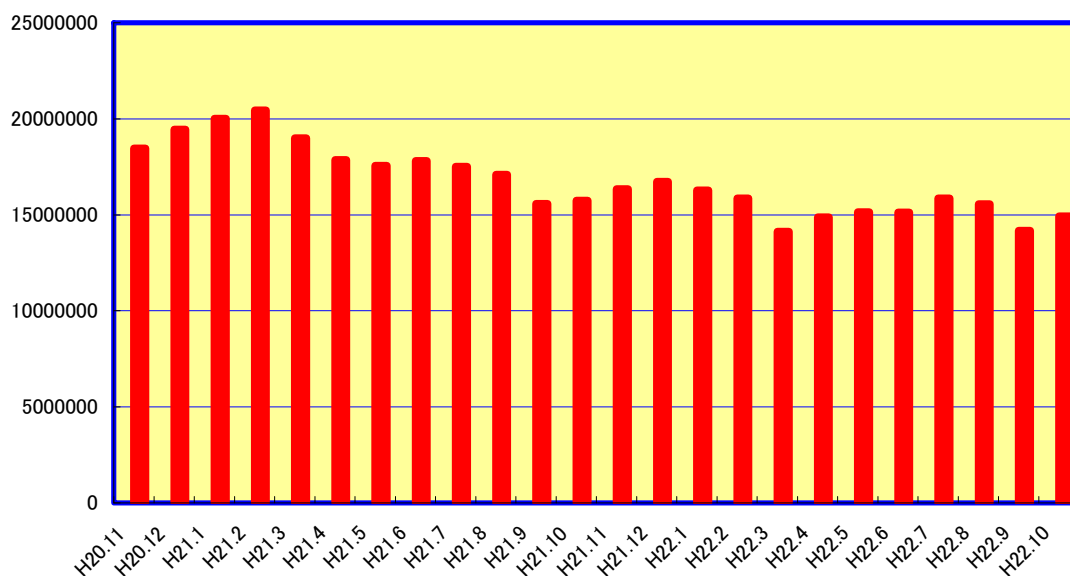
参考資料

短期社債月末残高 (H20年11月~H22年10月)

発行登録企業: 491社 (発行実績あり 498社)

短期社債月末発行残高

(過去2年間の残高を表示)



10月末発行残高ベスト20

10月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	10月末残高	9月末残高
1	三菱UFJリース	842,600	838,200
2	三井住友ファイナンス&リース	784,900	719,700
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	618,400	580,300
4	東京センチュリーリース	542,400	536,500
5	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	429,430	433,000
6	パナソニック株式会社	485,000	500,000
7	JXホールディングス	446,000	389,000
8	三菱UFJモルガンスタンレー証券	421,800	460,400
9	エイペックス・ファンディングコーポレーション	395,480	419,700
10	野村證券	380,700	349,200
11	みずほフィナンシャルグループ	380,000	380,000
12	大和証券CM	374,200	372,830
13	みずほ証券	366,000	309,600
14	興銀リース	331,400	322,700
15	シャープ	304,000	234,000
16	日興コーディアル証券	309,000	265,000
17	オリックス	304,600	265,700
18	芙蓉総合リース	282,800	258,100
19	新日本製鐵	261,000	28,000
20	住友信託銀行	250,400	249,700

参考出所 (株)証券保管振替機構

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会